

平成 21 年度事業報告

平成 20 年 9 月のリーマンショック以降、我が国経済は最悪期を脱し着実に持ち直してはいるものの、本格的な景気回復には至っておらず、先行きも不透明な状況にあります。

このような中で鉄道コンテナ輸送についても、昨年 2 月の対前年同月比 23%を底に緩やかな回復傾向にあるものの、我が国経済と同様にリーマンショック以前の水準への回復にはなお程遠い状況にあります。

この結果、鉄道コンテナ輸送トン数は対前年度、上半期 15.1%、下半期 0.7%、年度計で 8.2%となりました。

当連盟の事業につきましては、(1)政策推進事業の構築・展開、(2)環境対策事業の推進、(3)安全対策事業の推進、(4)人材育成事業の強化と啓発、(5)広報情報事業の展開、(6)利子補給事業の推進の 6 つを事業の柱とし、各事業の有機的な連携を図りつつ事業を推進してきました。

まず、(1)の政策推進事業については、国の各種政策に呼応し、国土交通省の「鉄道コンテナ輸送障害対策推進委員会」、「貨物鉄道のインフラ整備に係るグランドデザインに関する検討会」、「モーダルシフト等推進官民協議会」への参画やグリーン物流パートナーシップ会議、地球温暖化防止ポランタリープランに積極的に対応してきました。

また、輸送障害時におけるトラック代替輸送対策の拡充を目的に、実証実験として全ての発駅を対象にトラック代替輸送支援助成制度を創設するとともに、輸送障害時の車両確保を目的に海上コンテナと鉄道コンテナの併用シャーシを開発して福岡及び北九州で運用を開始しました。

(2)の環境対策事業については、低公害車の導入促進事業や大型高規格コンテナ導入等のグリーン物流推進支援事業、鉄道コンテナお試しキャンペーン等を実施して、会員企業による地球温暖化防止対策と併せて鉄道コンテナへの新規荷主・荷物の開拓を支援しました。その結果、グリーン物流推進支援事業及び鉄道コンテナお試しキャンペーンについては、支援要件の緩和等もあり当初予算を超え過去最高の利用実績を記録しました。

また、パソコンで検索できる簡便かつ正確な集配距離計算システムを開発して連盟ホームページで会員企業に公開しました。

(3)の安全対策事業については、地方連盟主催の安全・環境に関する講習会を支援するとともに、荷物事故防止対策として防振マットの輸送試験、フォークリフトによる荷物事故防止に資する機材の開発研究、コンテナの臭気対策等に係る調査研究を実施し、輸送品質の向上を図りました。

(4)の人材育成事業については、本年 3 月に第 5 回鉄道利用運送推進全国大会を開催するとともに、会員企業の従業員向けの教育実習による人材育成、流通経済大学への寄附講座等を開催しました。

(5)の広報情報事業については、JR 貨物等と共同してエコプロダクツ 2009 をはじめ各種の展示会に出展し環境にやさしい鉄道コンテナ輸送の PR を図りました。また平成 21 年 11 月には鉄道コンテナ輸送 50 周年を契機に JR 貨物と連携した記念式典や旅客鉄道内での PR 広告を展開しました。

(6)の利子補給事業については、従来からの通運事業の近代化・合理化のための通運事業用施設や荷役機械の購入資金等に加えて、新たに運転資金の貸付を対象としました。

なお、実施事業の具体的な内容は以下のとおりです。

『平成 21 年度・主な実施事項』

1．平成 22 年度税制改正要望（10 月～12 月）

平成 22 年度の税制改正は、政権交代により党の税制調査会が廃止される等、これまでの税制決定のプロセスが大幅に変更された年でした。平成 22 年度税制改正では、要望項目として、大型高規格コンテナやコンテナ輸送用車両を取得した場合の特例措置の創設、JR 貨物の高性能機関車・貨車の特例措置の延長、自動車関係税制の簡素化・軽減、自動車グリーン税制の延長及び拡充、環境税等新たな負担となる新税の創設反対、運輸事業振興助成交付金制度の継続、中小企業投資促進税制の延長、中小企業の法人税率引き下げ等の 12 項目を掲げ、会長自らが国土交通省の政務三役の直接ヒアリングに対応する等の要望活動を行いました。

その結果、最大の関心事項である運輸事業振興助成交付金が「従来通り継続」となる等の成果を挙げました。

2．地球温暖化防止ボランタリープランの報告（9 月）

当連盟は、平成 10 年度以降、国土交通省の「地球温暖化防止ボランタリープラン」及び(社)日本経済団体連合会の「環境自主行動計画」に参加してきました。当連盟はCO₂削減の数値目標を 2010 年度までに 1998 年度比 15%削減することとしており、本年度のフォローアップ調査では、1998 年度比で 1.87 万 t (12.3%) の CO₂ が削減できたことを確認し、国土交通省及び(社)日本経済団体連合会に報告しました。

3．発代替輸送支援制度の実施（7 月～3 月）

本年度から全ての発駅を対象に自然災害・車両故障等により鉄道コンテナ列車が運休・遅延した場合の貨物のトラック代替輸送に係る費用の一部を助成する発代替輸送支援制度（実証実験事業）を予算 2,640 万円で創設したところ、292 件（コンテナ個数 648 個、車両台数 312 台）の申請があり、1,618 万円の助成金を交付しました。

なお、助成金の申請にあたっては代替輸送した荷主名、品目、コンテナ個数、区間、代替輸送車両の手配状況等の報告を求め、収集したデータは国交省主催の鉄道コンテナ輸送障害対策推進委員会の基礎資料として提供する等有効活用を図りました。

4．JR コンテナ対応海上コンテナセミトレーラの運用に向けた取組み（7 月～3 月）

輸送障害時における代替・代行トラックの確保を目的に JR 貨物と連携して海上コンテナと鉄道コンテナの併用シャーシを開発し、本年 2 月から福岡及び北九州の 2 事業者で運用を開始しました。

5．平成 21 年度低公害車等導入助成金交付制度の策定・実施（6 月～3 月）

通運事業に使用する低公害車（CNG 車・ハイブリッド車）の導入助成制度（平成 15 年度に導入）に基づき予算 800 万円を計上し、コンテナ 1 個積みの CNG 車 2 台につき 320 万円の助成金を交付しました。

6．平成 21 年度グリーン物流推進事業支援助成制度の策定・実施（7 月～12 月）

大型コンテナや積載車両等のグリーン物流推進用機器の取得を促すことを目的とするグリーン物流推進事業支援助成制度（平成 18 年度に導入）については、本年度からお客様からのニーズが高い 31 フィート等の大型高規格コンテナ導入の際の助成率を 1/4 から 1/3 に引き上げる等の助成率の拡充をした上で、当初予算 10,970 万円を計上しました。その結果、コンテナ 108 個につき 10,827 万円、車両 20 台につき 1,600 万円、計 12,427 万円と当初予算を上回る助成金を交付しました。なお当初予算からの不足分については予備費を充当しました。

7. 鉄道コンテナお試しキャンペーンの実施（8月～3月）

鉄道コンテナお試しキャンペーンについては、本年度から助成対象とする集配距離を従来の30 kmから50 kmに拡大するとともに、レンタルコンテナの料金も助成対象に加えるなどより支援要件を緩和した上で、250個のコンテナ利用に対し当初予算2,028万円を計上しました。このお試しキャンペーンへのお客様のニーズは高く、過去最高となる377個のコンテナ利用につき当初予算を上回る2,857万円の助成金を交付しました。なお当初予算からの不足分については予備費を充当しました。

8. 集配距離計算システムの運用開始（2月）

新しい道路整備や運行ルートに応じた集配距離を迅速・正確に算出することを目的に、パソコン上で集配先と貨物駅との間の走行距離を検索できるシステムを開発するとともに、連盟ホームページ上での運用を開始しました。このシステムは、併せて、集配先と貨物駅間の最短ルート検索、地図表示機能、高速道路料金検索機能等の諸機能を備えています。

9. 荷物事故防止に向けた取組み（7月～3月）

鉄道コンテナ輸送中の振動による荷崩れ・擦損事故の防止を目的として平成19年度に開発した防振マットによる輸送試験をお客様のご協力を得ながら紙、食品、機械部品等の輸送で実施しました。またフォークリフト荷役による荷崩れ・荷傷みの防止を目的として、フォークリフトに一定の衝撃が加わった時にその状況を記録する装置の開発を検討しました。

さらに最近、臭気事故が問題になっていることから、コンテナの運用管理の方法を含めてその防止対策を検討しました。

10. 第5回鉄道利用運送推進全国大会（3月）

平成22年3月5日（金）に220名の参加者を得て、第5回目となる鉄道利用運送推進全国大会を新しくなった経団連会館の国際会議場で開催しました。「モーダルシフトの更なる促進に向けて」をテーマとし、国土交通省、JR貨物、学識経験者、会員企業のそれぞれの立場から、施策、提言、取組事例等を講演・発表して戴きました。

大会では、最後に、地球温暖化対策に伴うトラックから鉄道コンテナ輸送へのモーダルシフトの促進への期待に応えるために、鉄道コンテナ輸送の持つ大量・定時輸送の強みをさらに強化するとともに、輸送障害等の対応の遅れや輸送中の荷物事故の発生等の弱点を全力で克服してお客様の信頼に応える物流サービスを提供していくことが不可欠であることを確認した上で、鉄道コンテナ輸送の持つ強みと優位性を積極的にアピールしつつ、大型高規格コンテナ導入促進、輸送障害時対応のさらなる改善、荷物事故防止対策の強化等をはじめとする当連盟が今後具体的に取組むべき事項について全会一致で決議しました。

11. 鉄道利用運送従事者の教育実習（基礎コース・応用コース）の実施（1月）

東京ビッグサイトを会場に、通運実務経験の浅い者を対象に鉄道利用運送の歴史、関係法令、モーダルシフトの意義等の習得を目的とする基礎コースを1月18日（月）～19日（火）の間に、また一定の通運実務経験者を対象にグループ演習により提案営業等の手法修得を目的とする応用コースを1月25日（月）～26日（火）の間に開催し、それぞれ55名、44名と過去最多の受講者となりました。

12. 流通経済大学寄付講座の実施（9月～1月）

昨年度に引き続き、流通経済大学に寄付講座を開講し、これからの我が国の経済・社会を担う学生に鉄道利用運送事業および鉄道コンテナ輸送についての知識を習得して頂くこととしました。本年度は昨年度より多い110名の学生が履修しました。

同講座では、学識経験者、鉄道利用運送事業者、JR貨物、荷主企業の皆様から地球環境的に見

た鉄道へのモーダルシフトの必要性、鉄道コンテナ輸送のメリット、鉄道コンテナ輸送サービスの内容等の講義を行いました。

13. 鉄道利用キャンペーン 2009 の展開 (10月～2月)

本年度は、JR 貨物と共同で、エコテクノ、メッセナゴヤ、エコプロダクツ、ENEX の4つのイベントへ出展しました。ENEX については、例年、大阪会場で出展していましたが開催が中止となり、東京会場に出展しました。

また、地方連盟においては、札幌市、仙台市、北九州市、愛知県稲沢市及び新潟県長岡市で鉄道利用キャンペーンを実施しました。

14. 鉄道コンテナ輸送 50 周年記念の広報活動 (11月)

昭和 34 年に鉄道コンテナ専用特急列車「たから号」が運行を開始してから平成 21 年 11 月で 50 年を迎えたことを契機に、JR 貨物と共同して記念式典の実施や交通広告等を展開しました。なお交通広告では鉄道コンテナ利用を PR するポスターを新千歳空港、羽田空港、中部国際空港、関西国際空港、福岡空港の各空港アクセス鉄道、首都圏の JR 各線、東京メトロ各線、都営地下鉄の大江戸線において 1 週間から 1 か月間掲示しました。

15. 平成 21 年度通運事業近代化基金融資 (6月～3月)

本年度における第 1 次(6月～8月)、第 2 次(8月～10月)、第 3 次(10月～3月)の融資額は、10 億 5,682 万円となり、前年度より 3 億 9,456 万円の減少(27.2%減)となりました。

融資額の内訳は、荷役機械及び車両 4 億 6,032 万円(55 台)、自動車 NOx・PM 法関連の代替車両 3 億 1,050 万円(26 台)、輸送機器 2 億 7,600 万円(コンテナ 83 個)、運転資金 1,000 万円(1 件)でした。

16. 平成 21 年度「全国通運連盟表彰」の実施 (6月)

通常総会において、功績者表彰 3 名、功労者表彰 3 名、特別表彰 1 名の表彰を行いました。